



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安藤 英徳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 牧野 郡二
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 097-534-2611
配当支払開始予定日 平成22年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,760	7.2	60		381	279.6
21年3月期	13,761	0.6	838		100	91.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.38		2.6	0.0	0.4
21年3月期	1.70	0.47	0.7	0.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	471,221	16,393	3.4	36.27	7.89
21年3月期	464,929	12,497	2.6	95.03	8.24

(参考) 自己資本 22年3月期 16,256百万円 21年3月期 12,370百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,358	3,429	1	36,333
21年3月期	9,347	1,331	2	30,547

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
22年3月期		0.00		1.00	1.00	59		
23年3月期 (予想)		0.00		1.00	1.00		5.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,100	1.7	600		700		11.82
通期	12,200	4.3	1,300		1,400	266.9	16.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 59,444,900株 21年3月期 59,444,900株
 期末自己株式数 22年3月期 219,502株 21年3月期 206,104株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,509	7.4	78		372	277.1
21年3月期	13,516	1.1	892		98	91.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.53	
21年3月期	1.67	0.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	470,884	16,162	3.4	37.86	7.81
21年3月期	464,583	12,285	2.6	96.47	8.14

(参考) 自己資本 22年3月期 16,162百万円 21年3月期 12,285百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	1.1	600		700		11.82
通期	12,000	4.0	1,300		1,400	275.4	16.81

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
22年3月期	-	0 00	-	35 00	35 00
23年3月期(予想)	-	0 00	-	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
22年3月期	-	0 00	-	8 00	8 00
23年3月期(予想)	-	0 00	-	8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
22年3月期	-	0 00	-	18 90	18 90
23年3月期(予想)	-	0 00	-	18 90	18 90

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当連結会計年度における国内経済は、新興国の経済成長や緊急経済対策の効果から、輸出が新興国向けを中心に増加している他、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる反面、失業率が高水準にある等依然として厳しい状況にあります。今後、世界経済の持ち直しや緊急経済対策の効果等による景気の回復が期待される一方、雇用情勢の一層の悪化、欧米経済の下振れ懸念、物価の下落及び資源価格の高騰等により景気が下振れするリスクがあります。

金融面では、中小企業者の事業活動の円滑な遂行及びこれを通じた雇用の安定並びに住宅資金借入者の生活の安定を期すことを目的とした「中小企業金融円滑化法」が平成21年12月4日に施行され、又、国際的には金融機関に対する規制が強化される流れにあり、金融機関の将来の収益面・財務面に重大な影響を及ぼしかねない動きが見られます。

当行グループの営業基盤であります大分県経済も、進出企業の業況が回復しつつある反面、高水準の失業率等依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当行グループの当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は12,760百万円(前連結会計年度比1,000百万円減、7.2%減)となりました。これは、長期化している低金利の影響により貸出金利息が同535百万円減少するとともに、有価証券の売却益が前年度を大きく下回ったことが影響しております。

連結経常費用は、12,821百万円(前連結会計年度比1,779百万円減、12.1%減)となりました。これは、前年度に予防的な引当金の積み増しを行ったことに加え、中小企業金融円滑化への積極的な取組みにより、経常費用に係る信用コストが同1,685百万円減少したことが影響しております。

この結果、連結経常損失は60百万円(前連結会計年度比778百万円改善)、連結当期純利益は381百万円(同281百万円増、279.6%増)となっております。

なお、当行グループは銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内金利、株式相場の変動は小さいとの前提のもと、有価証券の売却益の減少が見込まれることから、連結経常収益は平成22年3月期に比べ5億円減少の122億円になると予想しております。また、保有有価証券の評価損が減少すると見込まれることから、連結経常利益は13億円、連結当期純利益は14億円になると予想しております。

なお、上記の業績予想は、当行が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、有価証券は償還売却により前連結会計年度末比797百万円減少したものの、貸出金が、平成21年10月以降、中小企業等向けの貸出や住宅ローンの増加により、同6,714百万円増加し、資産全体で総資産は同6,291百万円増加しております。

負債につきましては、預金が創業60周年を記念した預金商品の販売等により前連結会計年度末比2,734百万円増加し、負債全体で同2,395百万円増加しております。

純資産につきましては、当期純利益により株主資本が前連結会計年度末比411百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が同3,505百万円縮小したため、純資産全体で3,896百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、預金の増加を主因として、前連結会計年度末比5,786百万円増加(同18.9%増)し、36,333百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比11,705百万円改善の2,358百万円となりました。これは預金が前連結会計年度末比2,734百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,097百万円改善の3,429百万円となりました。これは、有価証券が前連結会計年度末比797百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比0百万円改善の1百万円となりました。これは主として自己株式の取得によるものです。

自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、7.89%(速報値)となり、前年度末比0.35%低下しました。

単体自己資本比率は、7.81%(速報値)となり、前年度末比0.33%低下しました。

なお、自己資本比率(連結・単体)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の企業価値を向上させるため、財務の健全化と収益力の向上を目指した経営改革に努めるとともに、国の資本参加を踏まえ、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図る観点から、配当以外の利益の社外流出については、引き続き抑制することといたします。

当期の配当につきましては、各優先株式の配当および普通株式1株あたり1円の配当を実施することといたします。優先株式については発行以来初の、普通株式については平成16年度中間配当以来の配当となります。これまで配当を見送らせていただきましたことを改めてお詫び申し上げますとともに、継続的に配当を実施できるよう収益力の強化に努めてまいります。

次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、優先株式の配当と普通株式1株あたり1円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。

信用リスク

信用供与先の財務内容の悪化等によって、当行グループの不良債権及び与信関係費用が増加するリスク

市場リスク

金利、株価及び為替等の市場変動によって、有価証券等の資産の価値が下落し、財務状況に悪影響を及ぼすリスク

流動性リスク

当行グループの業績や財務内容の悪化等が発生した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、資金繰りに支障をきたすほか、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるリスク

オペレーショナルリスク

事務手続きに付随し損失が発生するリスク、及び重大なシステム障害等により当行グループの業務運営や財務状況に悪影響を及ぼすリスク

その他のリスク

(イ) 風評リスク

当行グループや金融業界等に対する風説・風評により、当行グループの業務運営や財務状況に影響を及ぼすリスク

(ロ) コンプライアンスリスク

役員による違法行為等が発生し、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼすリスク

(ハ) 重要な訴訟等の発生に係るリスク

当行グループに対し訴訟等が提起された場合に当行グループの評価や業績に悪影響を及ぼすリスク

(ニ) 情報リスク

顧客情報が外部に漏洩し、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼすリスク

(ホ) ビジネス戦略が奏功しないリスク

収益力強化のために実施している様々なビジネス戦略が功を奏さない、もしくは当初想定していた結果をもたらさないことにより、当行グループの業績等が当初予想を下回るリスク

(ヘ) 規制変更のリスク

将来における規制変更が当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼすリスク

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.howabank.co.jp/kabunushi/tanshin.html>

(福岡証券取引所ホームページ)

http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成21年8月に公表した「経営強化計画」の終期において達成されるべき経営改善の目標を次の通りとし、その必達に向けて全行を挙げて取り組んでまいります。

	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期 実績	22/9期 計画	23/3期 計画	23/9期 計画	24/3期 計画
コア業務純益ROA	0.69%	0.55%	0.64%	0.69%	0.69%	0.73%	0.73%
業務粗利益経費率	49.20%	57.62%	53.13%	51.74%	51.67%	50.31%	49.19%
不良債権比率	5.06%	4.33%	3.76%	4.68%	4.53%	4.41%	4.20%

コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残

業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) / 業務粗利益

不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 / 総与信

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年8月に公表した「経営強化計画」においては、次の3項目を経営戦略に掲げ実践してまいります。

- ・ 「営業体制の再構築」～ 渉外戦力の量と質の向上
- ・ 「収益の強化」
- ・ 「資産の健全化」～ 企業再生支援、不良債権発生 of 未然防止と早期処理

「営業体制の再構築」については、渉外戦力の「量」と「質」をさらに向上させ、フットワーク力、ネットワーク力のある銀行という強みを回復することを最大眼目と位置付け、代表取締役を含む役員を営業部門に重層的に配置し、経営トップによる監督を行うとともに、監督・執行体制を大幅に強化し、強力に推進してまいります。

また、「責任ある経営体制」のもと、徹底したPDCAの実践により地域密着型のビジネスモデルを再構築し、収益力を強化するとともに、財務基盤を強固にすることで、お取引先及び地域社会の信頼回復に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は当期純利益が3期連続の黒字となったことに加え、金融市場の回復により保有有価証券の含み損が縮小したことから、優先株式については発行以来初の、普通株式については平成16年度中間配当以来の配当を行う見通しとなりました。しかしながら、普通株式の配当については過去に実施した1株5円での配当には及ばず、また、当連結会計年度は当期純利益を計上したものの、優先株式の配当額が当期純利益を上回ったことから、1株当たり当期純損失となりました。

また、平成22年3月末における国内基準に係る連結自己資本比率は7.89%、単体自己資本比率は7.81%となりました。健全行の国内基準である4%を上回っているものの、金融機能を維持強化し地域経済への貢献を十分果たしていくためには、一層の財務基盤の強化を目指していかなければならないと考えております。

上記の課題に鑑み、配当の増加と内部留保の向上を両立できるよう収益力の強化を図ってまいります。

当行は、平成21年8月に公表した「経営強化計画」に基づき、お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供するとともに、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給に努め、地域経済の発展に寄与してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する経営責任究明特別委員会の調査報告を踏まえ、平成19年4月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起しております。取締役及び監査役としての善管注意義務、監視義務等の違反による損失額約82億円のうちの一部請求として、旧取締役及び旧監査役の8名を被告とし、各自に対し金20億円の支払い(連帯債務)を求めるものであり、現在係争中でありま。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,731	38,681
商品有価証券	1	-
有価証券	74,729	73,931
貸出金	345,606	352,320
外国為替	138	187
その他資産	2,807	2,581
有形固定資産	8,470	8,320
建物	1,712	1,606
土地	6,396	6,331
その他の有形固定資産	361	382
無形固定資産	161	162
ソフトウェア	160	161
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,617	1,610
支払承諾見返	1,793	1,341
貸倒引当金	9,127	7,916
資産の部合計	464,929	471,221
負債の部		
預金	439,283	442,018
借入金	339	373
外国為替	-	1
社債	7,000	7,000
その他負債	2,230	2,365
賞与引当金	103	110
退職給付引当金	326	262
睡眠預金払戻損失引当金	91	113
再評価に係る繰延税金負債	1,262	1,240
支払承諾	1,793	1,341
負債の部合計	452,432	454,827
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	1,391	1,804
自己株式	68	69
株主資本合計	15,169	15,581
その他有価証券評価差額金	4,482	976
土地再評価差額金	1,682	1,650
評価・換算差額等合計	2,799	674
少数株主持分	127	137
純資産の部合計	12,497	16,393
負債及び純資産の部合計	464,929	471,221

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	13,761	12,760
資金運用収益	10,784	10,079
貸出金利息	9,460	8,925
有価証券利息配当金	1,139	1,079
コールローン利息	88	24
預け金利息	94	48
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,368	1,235
その他業務収益	1,164	1,146
その他経常収益	443	299
経常費用	14,600	12,821
資金調達費用	1,750	1,434
預金利息	1,548	1,233
借入金利息	3	2
社債利息	198	198
役務取引等費用	1,029	1,012
その他業務費用	275	287
営業経費	6,091	6,195
その他経常費用	5,453	3,890
貸倒引当金繰入額	-	654
その他の経常費用	5,453	3,235
経常損失()	838	60
特別利益	1,251	528
固定資産処分益	54	0
貸倒引当金戻入益	679	-
償却債権取立益	440	423
受取和解金	-	92
その他の特別利益	77	12
特別損失	43	69
固定資産処分損	31	10
減損損失	11	58
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	368	398
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	240	14
法人税等合計	262	6
少数株主利益	5	10
当期純利益	100	381

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
前期末残高	1,309	1,391
当期変動額		
当期純利益	100	381
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	81	413
当期末残高	1,391	1,804
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	68	69
株主資本合計		
前期末残高	15,087	15,169
当期変動額		
当期純利益	100	381
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	81	411
当期末残高	15,169	15,581

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,387	4,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,094	3,505
当期変動額合計	2,094	3,505
当期末残高	4,482	976
土地再評価差額金		
前期末残高	1,666	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	31
当期変動額合計	16	31
当期末残高	1,682	1,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720	2,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	3,473
当期変動額合計	2,078	3,473
当期末残高	2,799	674
少数株主持分		
前期末残高	121	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	10
当期変動額合計	5	10
当期末残高	127	137
純資産合計		
前期末残高	14,488	12,497
当期変動額		
当期純利益	100	381
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,073	3,484
当期変動額合計	1,991	3,896
当期末残高	12,497	16,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368	398
減価償却費	329	311
減損損失	11	58
貸倒引当金の増減()	20,074	1,211
賞与引当金の増減額(は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	2	22
資金運用収益	10,784	10,079
資金調達費用	1,750	1,434
有価証券関係損益()	281	688
有形固定資産処分損益(は益)	22	10
貸出金の純増()減	21,064	6,714
預金の純増減()	13,884	2,734
借入金の純増減()	8	33
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,431	5,836
コールローン等の純増()減	6	-
外国為替(資産)の純増()減	33	49
外国為替(負債)の純増減()	1	1
資金運用による収入	10,697	10,133
資金調達による支出	1,560	1,370
その他	157	182
小計	9,337	2,365
法人税等の還付額	40	27
法人税等の支払額	50	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,347	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	85,632	69,282
有価証券の売却による収入	40,425	34,395
有価証券の償還による収入	46,591	38,543
有形固定資産の取得による支出	94	166
無形固定資産の取得による支出	82	67
有形固定資産の売却による収入	124	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,018	5,786
現金及び現金同等物の期首残高	38,565	30,547
現金及び現金同等物の期末残高	30,547	36,333

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 主要な連結子会社名 (株)ほつわバンクカード	(1) 連結子会社 1社 主要な連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 39年～47年 その他 4年～6年 連結子会社の有形固定資産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。	(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間(算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,280百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (追加情報) 当行の貸倒引当金は、従来、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てておりましたが、当連結会計年度から、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 これにより、従来の方法に比べ、貸出金は18,128百万円減少、その他資産は151百万円減少、貸倒引当金は18,280百万円減少し、その他経常費用は417百万円増加、特別利益は417百万円増加しております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間(算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,012百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 (借手側) 同左 (貸手側) 同左</p>
	<p>(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(12) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、有価証券およびその他有価証券評価差額金は、それぞれ42百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ249百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,776百万円、延滞債権額は14,354百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は100百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,578百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,809百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 貸倒引当金の計上基準」の「追加情報」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は9,322百万円、延滞債権額は8,775百万円減少しております。</p> <p>また、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,857百万円であります。</p> <p>6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,070百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,347百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	17,793百万円	預け金	3百万円	担保資産に対応する債務		預金	507百万円	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,106百万円、延滞債権額は11,007百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,396百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,510百万円あります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,766百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,404百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,027百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	12,021百万円	預け金	3百万円	担保資産に対応する債務		預金	503百万円
担保に供している資産																					
有価証券	17,793百万円																				
預け金	3百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	507百万円																				
担保に供している資産																					
有価証券	12,021百万円																				
預け金	3百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	503百万円																				

<p>前連結会計年度 (平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年3月31日)</p>
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,063百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,332百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,020百万円 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)</p> <p>12. 社債は、劣後特約付社債であります。 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,710百万円であります。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,297百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,418百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,966百万円 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)</p> <p>12. 社債は、劣後特約付社債であります。 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,760百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却3,880百万円、株式等償却1,292百万円、債権売却損192百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別利益には、受取損害賠償金75百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当連結会計年において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>店舗建設予定地</td> <td>1 土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	店舗建設予定地	1 土地	8百万円		物件				遊休資産	1 物件 土地	2百万円	合計			11百万円	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却1,693百万円、株式等償却1,261百万円、株式等売却損90百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当連結会計年において、以下の資産について店舗統廃合により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>大分県外</td> <td>営業用店舗</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法の変更)</p> <p>平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としておりましたが、平成21年4月よりエリア制を廃止し、管理会計の単位をすべて営業店単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	営業用店舗	1 物件 土地	47百万円	大分県外	営業用店舗	1 物件 土地	11百万円	合計			58百万円
場所	主な用途	種類	減損損失																																		
大分県内	店舗建設予定地	1 土地	8百万円																																		
	物件																																				
	遊休資産	1 物件 土地	2百万円																																		
合計			11百万円																																		
場所	主な用途	種類	減損損失																																		
大分県内	営業用店舗	1 物件 土地	47百万円																																		
大分県外	営業用店舗	1 物件 土地	11百万円																																		
合計			58百万円																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	-	-	59,444
A種優先株式	6,000	-	-	6,000
B種優先株式	3,000	-	-	3,000
C種優先株式	9,000	-	-	9,000
合計	77,444	-	-	77,444
自己株式				
普通株式（注）1, 2	187	29	10	206
合計	187	29	10	206

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

当行の配当について、当連結会計年度中の配当金支払額、及び基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるものはございません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	-	-	59,444
A種優先株式	6,000	-	-	6,000
B種優先株式	3,000	-	-	3,000
C種優先株式	9,000	-	-	9,000
合計	77,444	-	-	77,444
自己株式				
普通株式（注）1, 2	206	15	2	219
合計	206	15	2	219

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額
該当ありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月 29日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	A種優先株式	210	利益剰余金	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	B種優先株式	24	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	C種優先株式	170	利益剰余金	18.9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
38,731百万円	38,681百万円
定期預け金	定期預け金
7,559百万円	1,559百万円
その他預け金	その他預け金
624百万円	787百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
30,547百万円	36,333百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	244百万円	合計	244百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	209百万円	合計	209百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	34百万円	合計	34百万円	1年内	26百万円	1年超	11百万円	合計	37百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額		有形固定資産	92百万円	合計	92百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	81百万円	合計	81百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	10百万円	合計	10百万円	1年内	10百万円	1年超	0百万円	合計	11百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額																																																													
有形固定資産	244百万円																																																												
合計	244百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
有形固定資産	209百万円																																																												
合計	209百万円																																																												
年度末残高相当額																																																													
有形固定資産	34百万円																																																												
合計	34百万円																																																												
1年内	26百万円																																																												
1年超	11百万円																																																												
合計	37百万円																																																												
支払リース料	67百万円																																																												
減価償却費相当額	61百万円																																																												
支払利息相当額	2百万円																																																												
取得価額相当額																																																													
有形固定資産	92百万円																																																												
合計	92百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
有形固定資産	81百万円																																																												
合計	81百万円																																																												
年度末残高相当額																																																													
有形固定資産	10百万円																																																												
合計	10百万円																																																												
1年内	10百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	11百万円																																																												
支払リース料	27百万円																																																												
減価償却費相当額	24百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
<p>(貸手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は2百万円(うち1年以内2百万円)であります。なお借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2.未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額		有形固定資産	44百万円	合計	44百万円	減価償却累計額		有形固定資産	40百万円	合計	40百万円	年度末残高		有形固定資産	3百万円	合計	3百万円	1年内	3百万円	1年超	-百万円	合計	3百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	7百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 該当ありません。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額		有形固定資産	11百万円	合計	11百万円	減価償却累計額		有形固定資産	11百万円	合計	11百万円	年度末残高		有形固定資産	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円						
取得価額																																																													
有形固定資産	44百万円																																																												
合計	44百万円																																																												
減価償却累計額																																																													
有形固定資産	40百万円																																																												
合計	40百万円																																																												
年度末残高																																																													
有形固定資産	3百万円																																																												
合計	3百万円																																																												
1年内	3百万円																																																												
1年超	-百万円																																																												
合計	3百万円																																																												
受取リース料	8百万円																																																												
減価償却費	7百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
取得価額																																																													
有形固定資産	11百万円																																																												
合計	11百万円																																																												
減価償却累計額																																																													
有形固定資産	11百万円																																																												
合計	11百万円																																																												
年度末残高																																																													
有形固定資産	-百万円																																																												
合計	-百万円																																																												
受取リース料	3百万円																																																												
減価償却費	3百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、金融商品の取り扱いを主たる業務として、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、その他の金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。

当行グループの資産と負債は、いずれも金利や株式市場等の変動の影響を受け、相互に重要な関連があることから、資産・負債のリスクを統合的に把握し、適正な管理を実施することにより、経営の健全性の確保と経営資源の効率的活用による収益性の向上を図っております。

なお、当社の連結子会社は、クレジットカード業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産及び金融負債の内容及びそのリスクは以下の通りです。

- ・ 貸出金は、国内の事業者及び個人に対するもので、総資産の約74%を占めており、債務者の信用力低下や債務不履行等の信用リスクを含んでおります。
- ・ 有価証券は、主に国債・地方債・社債・株式・投資信託等で、発行体の信用リスクや市場金利・株式市場の変動等による価格の変動リスクを含んでおります。
- ・ 預け金のほとんどは、期日が短期間であることから、一部を除き金利リスクを含んでいませんが、預け先の信用リスクや預け金が期日に返還されないことによる流動性リスクを含んでおります。
- ・ 預金は、市場金利の変動や当行グループの財務内容の悪化等による資金調達に係る流動性リスクを含んでおります。
- ・ 社債及び借入金、当行グループが市場からの資金調達ができなくなる場合などにおいて、支払い期日に履行不能となる流動性リスクを含んでおります。
- ・ 預金・貸出金・債券等は、金利リスクを含んでおります。
- ・ デリバティブ取引は、資産運用の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的に必要に応じて利用することとしており、価格の変動リスクを含んでおります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理方針及びリスク管理規程等に基づき、取締役会を筆頭とし、ALM/リスク管理協議会並びにリスクの種類毎に設置した各リスク部会によるリスク管理体制を構築し、統合リスク管理を実施しております。

リスク管理の統括部署を経営管理部とする一方、リスクの種類毎に主管部署を特定すること等により、実効性を確保し、組織としての牽制態勢を構築しております。

信用リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、貸出資産の健全性が重要であると考え、クレジットポリシーや信用リスク管理規程に基づき信用リスクを管理しております。

貸出の基本原則を柱とした個別案件の審査・管理の徹底によって個別管理する一方、信用格付制度を中心とした信用リスクの統合管理等を実施することにより、ポートフォリオ全体として管理を行なうなど、健全性確保に努めております。

市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、市場金利に感応する預貸金や債券等の金利リスクは重要であると考え、市場リスク管理規程、市場リスク管理細則に基づき管理しております。

リスク管理方法や計測手法等は、規程等に明記しており、統括部署や主観部署がBPVやVaR等のリスク量を把握し、月次で市場リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

b. 価格変動リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、株式や投資信託等の価格変動リスクは重要であると考え、市場リスク管理規程、市場リスク管理細則に基づき管理しております。

リスク管理方法や計測手法等は、規程等に明記しており、統括部署や主観部署がVaR等のリスク量や評価損益の状況を把握し、月次で市場リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

c. デリバティブ取引に係るリスク管理

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っており、権限規程及び取引限度額を定めてリスクを管理しております。

流動性リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、資金調達に係る流動性リスクは重要であると考え、流動性リスク管理規程等に基づき管理しております。

主管部及び統括部署が日常的に資金管理を行う一方で、将来の資金運用を反映した資金繰り予想を行い、月次で流動性リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。
(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,681	38,677	4
(2) 有価証券	72,956	72,956	-
(3) 貸出金	352,320		
貸倒引当金(*1)	7,873		
	344,446	346,637	2,191
(4) 外国為替	187	187	-
(5) その他資産(*1)(*2)	3	3	-
資産計	456,275	458,463	2,187
(1) 預金	442,018	442,900	882
(2) 借入金	373	373	-
(3) 外国為替	1	1	-
(4) 社債	7,000	5,600	1,399
負債計	449,393	448,876	517
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結対照表計上額から直接減額しております。
 (*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。
 (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 満期が1年を超過するものは、当行から独立した第三者の価格提供者により呈示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ191百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により呈示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) その他資産

その他資産のうち、ゴルフ会員権については、市場価格を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 外国為替

売渡外国為替及び未払外国為替は、約定期間が短期間(1年以内)であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、主に取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として行っており、オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,168
組合出資金(*3)	179
合計	1,347

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	28,155	-	500	1,000	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	13,833	10,602	24,390	8,509	7,940	2,797
貸出金(*)	179,214	44,082	39,369	14,966	25,539	20,929
合計	221,203	54,684	64,259	24,475	33,480	23,727

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,115百万円、当座貸越等の期間の定めのないもの16,102百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	386,415	37,563	18,017	12	9	-
借入金	111	180	81	-	-	-
社債	-	-	-	7,000	-	-
合計	386,526	37,744	18,099	7,012	9	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	5,426	3,864	1,562	34	1,596
債券	57,628	56,396	1,232	93	1,326
国債	33,430	33,119	310	51	362
社債	24,198	23,276	922	42	964
その他	12,938	11,251	1,687	0	1,687
合計	75,994	71,512	4,482	128	4,610

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,086百万円減損処理を行っております。なお、時価のあるものの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ249百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	18,494	19,182	688
合計	18,494	19,182	688

(売却の理由) リスク量の削減を図るため、満期保有目的の債券を売却したものです。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	20,393	353	44

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,259
社債	1,710
その他証券	246

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について205百万円減損処理を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の期末における実質価額が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券の一部を売却したことにより、満期保有目的の債券2,500百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券及びその他有価証券評価差額金は56百万円減少しております。

満期保有目的の債券からその他有価証券へ変更したもの(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
社債	2,500	2,443	56
合計	2,500	2,443	56

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	8,755	27,581	16,710	5,058
国債	3,507	14,007	10,817	4,787
社債	5,248	13,574	5,892	271
その他	978	6,468	2,856	-
合計	9,733	34,049	19,567	5,058

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 が取得原価を超える もの	株式	644	548	95
	債券	43,545	43,053	492
	国債	22,176	21,947	229
	地方債	4,476	4,450	25
	社債	16,893	16,655	237
	その他	3,860	3,818	41
	小計	48,050	47,421	629
連結貸借対照表計上 が取得原価を超える もの	株式	2,779	3,380	601
	債券	16,579	16,875	296
	国債	6,833	6,956	122
	地方債	1,013	1,014	1
	社債	8,732	8,904	172
	その他	5,174	5,883	708
	小計	24,533	26,139	1,605
合計	72,584	73,560	976	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	1,168
その他証券	179
合計	1,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	552	95	90
債券	32,079	520	5
国債	13,234	172	-
地方債	7,300	93	0
社債	11,544	255	5
その他	1,260	19	5
合計	33,891	636	101

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券で時価の把握が極めて困難な株式のうち、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の実質価額が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当該実質価額をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,261百万円(うち、株式1,061百万円、投資信託199百万円)であります。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘定して判断しております。

また、時価の把握が極めて困難な株式の実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金
連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
評価差額	4,482	976
その他有価証券	4,482	976
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	-	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,482	976
その他有価証券評価差額金	4,482	976

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取組方針・利用目的
当行は、運用資産の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的に必要に応じ、デリバティブ取引を利用することとしております。
- (2) 取引の内容
当行は、主にお客様の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。
- (3) 取引に係るリスクの内容
当行が利用している為替予約取引については顧客の予約履行に対する信用リスクがあります。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
当行では、権限規程及び取引限度額を定めて取引を行うとともに十分な相互牽制体制を敷いております。

2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	25	-	0	0
	買建	15	-	0	0
	合計	41	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

期末の仲値に基づき算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	66	-	2	2
	買建	66	-	2	2
	合計	133	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
期末の仲値に基づき算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。
連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	2,151	2,033
年金資産 (B)	1,233	1,374
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	917	658
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	563	469
未認識数理計算上の差異 (E)	29	71
未認識過去勤務債務 (F)	1	1
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	326	262
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	326	262

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	109	107
利息費用	44	43
期待運用収益	24	24
過去勤務債務の費用処理額	0	0
数理計算上の差異の費用処理額	11	17
会計基準変更時差異の費用処理額	93	93
退職給付費用	234	237

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当ありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当ありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,416百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,789百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.05%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.40%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.08%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.94%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17.16%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.26%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,351百万円	減価償却超過額	122百万円	退職給付引当金	138百万円	有価証券償却否認	443百万円	税務上の繰越欠損金	4,416百万円	その他	316百万円	繰延税金資産小計	13,789百万円	評価性引当額	12,171百万円	繰延税金資産合計	1,617百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.40%	住民税均等割等	5.08%	評価性引当額の増減	11.94%	その他	17.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.26%	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,579百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,440百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.98%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.21%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.79%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">77.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35.89%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.41%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,700百万円	減価償却超過額	102百万円	退職給付引当金	116百万円	有価証券償却否認	614百万円	税務上の繰越欠損金	6,579百万円	その他	326百万円	繰延税金資産小計	13,440百万円	評価性引当額	11,829百万円	繰延税金資産合計	1,610百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.98%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.21%	住民税均等割等	3.79%	評価性引当額の増減	77.47%	その他	35.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.41%
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,351百万円																																																																				
減価償却超過額	122百万円																																																																				
退職給付引当金	138百万円																																																																				
有価証券償却否認	443百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	4,416百万円																																																																				
その他	316百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,789百万円																																																																				
評価性引当額	12,171百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,617百万円																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.40%																																																																				
住民税均等割等	5.08%																																																																				
評価性引当額の増減	11.94%																																																																				
その他	17.16%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.26%																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,700百万円																																																																				
減価償却超過額	102百万円																																																																				
退職給付引当金	116百万円																																																																				
有価証券償却否認	614百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	6,579百万円																																																																				
その他	326百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,440百万円																																																																				
評価性引当額	11,829百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,610百万円																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.98%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.21%																																																																				
住民税均等割等	3.79%																																																																				
評価性引当額の増減	77.47%																																																																				
その他	35.89%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.41%																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	95.03	36.27
1株当たり当期純利益金額	円	1.70	0.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	0.47	-

- (注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	100	381
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	404
普通株式に係る当期純利益	百万円	100	22
普通株式の期中平均株式数	千株	59,252	59,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	153,485	-
(うち優先株式)	千株	(153,485)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			B種優先株式(発行済株式数3百万株、引受先株式会社西日本シティ銀行)及びC種優先株式(発行済株式数9百万株、引受先株式会社整理回収機構)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,729	38,679
現金	9,675	9,025
預け金	29,054	29,654
商品有価証券	1	-
商品地方債	1	-
有価証券	74,371	73,581
国債	33,119	29,009
地方債	-	5,489
社債	24,986	25,625
株式	4,766	4,242
その他の証券	11,498	9,213
貸出金	345,903	352,636
割引手形	4,857	4,766
手形貸付	32,501	25,853
証書貸付	290,629	304,411
当座貸越	17,914	17,605
外国為替	138	187
外国他店預け	138	187
その他資産	2,420	2,176
未決済為替貸	112	96
前払費用	0	4
未収収益	632	562
金融派生商品	1	2
株式交付費	4	-
その他の資産	1,670	1,509
有形固定資産	8,464	8,316
建物	1,711	1,605
土地	6,395	6,330
その他の有形固定資産	357	379
無形固定資産	161	161
ソフトウェア	160	161
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,566	1,566
支払承諾見返	1,793	1,341
貸倒引当金	8,968	7,762
資産の部合計	464,583	470,884

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	439,326	442,069
当座預金	6,746	5,597
普通預金	129,565	133,667
貯蓄預金	1,151	1,065
通知預金	403	415
定期預金	292,699	292,598
定期積金	6,141	5,929
その他の預金	2,617	2,796
借入金	339	373
借入金	339	373
外国為替	-	1
売渡外国為替	-	1
未払外国為替	-	0
社債	7,000	7,000
その他負債	2,054	2,209
未決済為替借	93	90
未払法人税等	35	43
未払費用	1,030	1,107
前受収益	407	432
給付補てん備金	10	12
金融派生商品	0	2
その他の負債	475	520
賞与引当金	102	109
退職給付引当金	326	262
睡眠預金払戻損失引当金	91	113
再評価に係る繰延税金負債	1,262	1,240
支払承諾	1,793	1,341
負債の部合計	452,297	454,722
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350
利益剰余金	1,306	1,710
その他利益剰余金	1,306	1,710
繰越利益剰余金	1,306	1,710
自己株式	68	69
株主資本合計	15,084	15,487
その他有価証券評価差額金	4,482	976
土地再評価差額金	1,682	1,650
評価・換算差額等合計	2,799	674
純資産の部合計	12,285	16,162
負債及び純資産の部合計	464,583	470,884

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	13,516	12,509
資金運用収益	10,643	9,921
貸出金利息	9,324	8,772
有価証券利息配当金	1,134	1,074
コールローン利息	88	24
預け金利息	94	48
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,263	1,148
受入為替手数料	459	426
その他の役務収益	804	721
その他業務収益	1,168	1,145
外国為替売買益	4	4
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	865	547
その他の業務収益	297	593
その他経常収益	440	294
株式等売却益	199	95
その他の経常収益	241	198
経常費用	14,408	12,588
資金調達費用	1,747	1,433
預金利息	1,548	1,233
借入金利息	0	0
社債利息	198	198
役務取引等費用	1,029	1,012
支払為替手数料	81	77
その他の役務費用	947	934
その他業務費用	274	282
国債等債券売却損	19	22
株式交付費償却	8	4
その他の業務費用	246	255
営業経費	5,954	6,050
その他経常費用	5,403	3,809
貸倒引当金繰入額	-	619
貸出金償却	3,860	1,674
株式等売却損	25	90
株式等償却	1,292	1,253
その他の経常費用	224	171
経常損失()	892	78
特別利益	1,296	515
固定資産処分益	54	0
貸倒引当金戻入益	724	-
償却債権取立益	440	423
受取和解金	-	92
その他の特別利益	77	-
特別損失	43	69
固定資産処分損	31	10
減損損失	11	58
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益	360	367
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	244	21
法人税等合計	261	5
当期純利益	98	372

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,225	1,306
当期変動額		
当期純利益	98	372
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	80	404
当期末残高	1,306	1,710
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	68	69
株主資本合計		
前期末残高	15,003	15,084
当期変動額		
当期純利益	98	372
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	80	403
当期末残高	15,084	15,487

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,387	4,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,094	3,505
当期変動額合計	2,094	3,505
当期末残高	4,482	976
土地再評価差額金		
前期末残高	1,666	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	31
当期変動額合計	16	31
当期末残高	1,682	1,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720	2,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,078	3,473
当期変動額合計	2,078	3,473
当期末残高	2,799	674
純資産合計		
前期末残高	14,283	12,285
当期変動額		
当期純利益	98	372
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,078	3,473
当期変動額合計	1,998	3,876
当期末残高	12,285	16,162

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 牧野 郡二（現 執行役員経営管理部長）

・退任予定取締役

取締役 玉井 鉄之（株式会社ほうわバンクカード代表取締役社長就任予定）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 安藤 啓士

なお、安藤啓士氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

（常勤）監査役 大塚 順一

なお、大塚順一氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。

【取締役候補略歴】

氏名	まきのくんと 牧野郡二	(昭和34年2月14日生)
学歴	昭和56年3月	明治大学政経学部卒業
職歴	昭和56年4月	当行入行
	平成10年6月	東京事務所長
	平成14年1月	大道支店長
	平成17年6月	佐伯支店長
	平成18年5月	経営管理部副部長
	平成18年6月	経営管理部長
	平成21年7月	執行役員経営管理部長(現職)

【監査役候補略歴】

氏名	あんとどうひろし 安藤啓士	(昭和25年9月19日生)
学歴	昭和50年3月	九州大学法学部卒業
職歴	昭和52年4月	大分県教育委員会(大分市公立学校)採用
	平成16年4月	大分県企画振興部文化振興課長
	平成18年4月	大分県農林水産部団体指導課長
	平成19年5月	大分県農林水産研究センター次長兼 豊後大野管理部長
	平成20年4月	大分県大分県税事務所長
	平成21年4月	大分県監査事務局長
	平成22年3月	退職(現在に至る)